

備前市事務事業評価表

事務事業名	保護費等支給事業	コード	担当課係	福祉事務所 保護係
		02-01-09-02	担当者	延原 新
事業実施期間	昭和46年度から			
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	低所得者福祉		
	施策	生活保護の適正実施と処遇の充実		
電話	64-1826/内線181			

事業について	
目的	【法外援護事業；あ】目的地に向かう費用に困窮する者に旅費等に充てる金銭を人道的に支援する。 【行旅死亡人取扱；い】身元不明死亡人の埋・火葬を執行する。 【生活保護費支給；う】被保護者に必要最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
対象 (誰のために)	【あ】 行旅人 【い】 行旅死亡人 【う】 被保護者
内容	【あ】 1件当たり支給額 500円 【い】 行旅死亡人の埋・火葬執行 【う】 保護基準に基づき困窮の程度に応じて金銭給付又は現物給付を行い、自立支援を図る。

事業の結果	
実施項目	17年度
	回数など (単位)
累計被保護世帯数	1,534 世帯
累計被保護者数	1,955 人

事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源
	直接事業費 283,479	国庫補助金等 231,793	直接事業費	国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等
	人件費 17,866	受益者負担 365	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担
	合計 301,345	一般財源等 69,187	合計 0	市債 0	合計 0	一般財源等 0

必要人員	2.31	人
結果指標名	累計被保護世帯数	
結果指標量	1,534	
単位	世帯	
対前年比	—	0.00%
事業費	301,345,000	円
単位当たりコスト①	196,444	円
結果指標名	累計被保護者数	
結果指標量	1,955	
単位	人	
対前年比	—	0.00%
事業費	301,345,000	円
単位当たりコスト②	154,141	円

事業の成果			
成果指標名	給付の多いことは成果に結びつかないため、成果指標を設定しない。	式又は説明	行政から働きかけるものではないため
成果指標量			
対前年比	—		
到達目標値	目標値設定不能	到達目標年度	

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：生活保護法 行旅病人及死亡人取扱法
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
課題認識		生活保護事業は、国民の生存権を保障するために、継続される必要がある。 景気動向が大きく作用し、加えて家族意識の変化、社会相互間の希薄化、権利意識の高揚、義務観念の欠如化や扶養単位の矮小化等を背景に、生活保護相談件数をはじめとして各指標項目の増加が見込まれる。 目的・対象等は、厳格に規定されている。 法外援護費支給は、同一人が度々支給申請するケースがあり、これに対する有効な手立てが見出されない。 行旅死亡人取扱は、整理合理化により団体事務化されている。
保護相談件数、被保護者数等が増加の傾向が続いている。個々の被保護者・世帯に合わせたあらゆる施策の統合的で多様な展開が必要で、効果性・効率性が求められる。関係他機関・部署との緊密な連携が必要である。 財源欄 「受益者負担金」は、「諸収入 生活保護法第63条返還金」である。		成果の把握が困難な事業である。

総合評価	
コメント	生活保護事業は、憲法(国)が生存権を保障した最後のセーフティーネットであるとともに、被保護者の自立を助長するもので、事業の継続は必須である。その適用は、的確、適正でなければならない。
評価区分	<A~E> A

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する【あ】 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	結果指標量②
目標値	成果指標量

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	【あ】集中改革プランで予算措置を講じないこととしている。	19年度	業務の整理が推進される

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。